

平成27年度

埼玉東部消防組合一般会計
決算審査意見書

埼玉東部消防組合監査委員

目 次

第1	審査対象	1
第2	審査期日	1
第3	審査方法	1
第4	審査結果	1
	1 決算概要	2
	(1) 総括	2
	(2) 歳入	3
	(3) 歳出	11
	2 実質収支に関する調書	21
	3 財産に関する調書	21
	(1) 公有財産	21
	(2) 物品	21
	(3) 債権	21
第5	審査所見	21
第6	歳出決算の主な不用額調書（100万円以上）	23

凡 例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数処理によるものである。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 符合等の用法は、次のとおりである。

「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

「 - 」 該当数値なし

「▲」 マイナス

平成27年度埼玉東部消防組合一般会計決算審査意見書

第1 審査対象

1 平成27年度埼玉東部消防組合一般会計歳入歳出決算

2 附属書類

(1) 平成27年度埼玉東部消防組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

(2) 平成27年度埼玉東部消防組合一般会計実質収支に関する調書

(3) 平成27年度埼玉東部消防組合財産に関する調書

第2 審査期日

平成28年8月25日

第3 審査方法

審査にあたっては、管理者から提出された決算書類が法令に基づく様式により調製されているか、計数に誤りはないか、予算が適正かつ効率的に執行されているか等について、会計管理者をはじめとする関係職員から説明を受け、関係諸帳簿及び証書類との照合等の審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等は、いずれも関係法令に基づく様式により作成されており、歳入歳出決算書等に記載された計数については、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、決算内容及び予算執行状況についても、全般的に適正であると認めた。なお、決算概要等は、次のとおりである。

1 決算概要

(1) 総括

一般会計決算は、歳入決算額の6,700,530,243円に対して歳出決算額が6,302,541,164円であり、歳入歳出差引額は397,989,079円であった。

翌年度に繰り越すべき財源は44,290,952円であり、実質収支額は、353,698,127円となっている。

平成27年度決算は、平成26年度と比較した場合、予算規模、歳入歳出決算額が減少しているが、これは平成25年度からの繰越明許費繰越額によるものである。

なお、一般会計の収支状況等は次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
平成27年度	6,700,530,243	6,302,541,164	397,989,079	44,290,952	353,698,127
平成26年度	7,769,093,467	7,406,099,788	362,993,679	0	362,993,679
前 年 度 比	▲ 1,068,563,224	▲ 1,103,558,624	34,995,400	44,290,952	▲ 9,295,552

(2) 歳入

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額の6,762,015,000円に対し、歳入決算額（収入済額）は6,700,530,243円であり、予算現額に対する収入率は99.1%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

前年度と比較し、予算現額は1,796,309,000円の減、調定額、収入済額とも1,068,563,224円の減となっている。

分担金及び負担金、使用料及び手数料など、組合が自主的に収入を確保することができる自主財源は、6,584,501,243円であり、前年度に比べ110,023,776円の増となり、歳入全体の98.3%を占めている。

一方、国や県の意思決定に基づく依存財源は116,029,000円で、前年度に比べ1,178,587,000円の減、構成比は1.7%で、自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされているが、当組合における分担金及び負担金は、組合市町からの負担金であり、組合規約により単独経費等の負担金についてはその使途が定められているため、依存財源的な性質を持っている。

(単位：円)

年 度		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
							対予算額 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度		6,762,015,000	6,700,530,243	6,700,530,243	0	0	99.1	100.0
平成 26 年度	現年度	6,399,719,000	6,404,388,467	6,404,388,467	0	0	100.1	100.0
	繰越明許	2,158,605,000	1,364,705,000	1,364,705,000	0	0	63.2	100.0
	合 計	8,558,324,000	7,769,093,467	7,769,093,467	0	0	90.8	100.0
前年度比		▲ 1,796,309,000	▲ 1,068,563,224	▲ 1,068,563,224	0	0	-	-

イ 財源別歳入決算状況

(単位：円)

財 源	款	平成27年度決算額 (収入済額)				収入率 (%) (対調定)
		現年度	繰越明許費	計	構成比 (%)	
自主財源	分担金及び負担金	6,187,454,000	0	6,187,454,000	92.3	100.0
	使用料及び手数料	7,726,109	0	7,726,109	0.1	100.0
	財産収入	11,208,215	0	11,208,215	0.2	100.0
	繰越金	362,993,679	0	362,993,679	5.4	100.0
	諸収入	15,119,240	0	15,119,240	0.2	100.0
	小 計	6,584,501,243	0	6,584,501,243	98.3	100.0
依存財源	国庫支出金	79,929,000	0	79,929,000	1.2	100.0
	組合債	36,100,000	0	36,100,000	0.5	100.0
	小 計	116,029,000	0	116,029,000	1.7	100.0
合 計		6,700,530,243	0	6,700,530,243	100.0	100.0

1 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成 2 7 年度	6,187,454,000	6,187,454,000	6,187,454,000	0	100.0	100.0	92.3
平成 2 6 年度	6,170,112,000	6,170,112,000	6,170,112,000	0	100.0	100.0	79.4
前 年 度 比	17,342,000	17,342,000	17,342,000	0	-	-	-

1 款分担金及び負担金の収入済額は、6,187,454,000円であり、予算額に対する収入率は100%であった。

主な内容は、埼玉東部消防組合規約別表に基づき、消防広域化前の消防本部における平成 2 1 年度から 2 3 年度までの消防費決算額の平均である共通経費と、消防組合を構成する市・町の実情により各々負担する単独経費及び特別負担金で構成され、それぞれの市町から負担していただいたものである。

本年度決算における負担額は、加須市1,387,285,000円、久喜市2,123,087,000円、幸手市821,722,000円、白岡市631,414,000円、宮代町478,853,000円、杉戸町745,093,000円であり、前年度と比較し、17,342,000円増加している。

組合市町別、負担金区分別における前年度との比較については、次表のとおりである。

(ア) 共通経費

(単位：円)

区分 市町	平成 2 7 年度 (A)		平成 2 6 年度 (B)		前年度比		歳入構成比 (%)	
	負担金額	負担割合 (%)	負担金額	負担割合 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%) (A)/(B)	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度
加 須 市	1,336,122,000	22.5243590	1,336,122,000	22.5243590	0	0.0	19.9	17.2
久 喜 市	2,011,498,000	33.9098548	2,011,498,000	33.9098548	0	0.0	30.0	25.9
幸 手 市	813,571,000	13.7151886	813,571,000	13.7151886	0	0.0	12.1	10.5
白 岡 市	578,550,000	9.7532021	578,550,000	9.7532021	0	0.0	8.6	7.4
宮 代 町	453,988,000	7.6533346	453,988,000	7.6533346	0	0.0	6.8	5.8
杉 戸 町	738,169,000	12.4440609	738,169,000	12.4440609	0	0.0	11.0	9.5
合 計	5,931,898,000	100.0000000	5,931,898,000	100.0000000	0	0.0	88.5	76.4

(イ) 単独経費

(単位：円)

区分 市町	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		前年度比		歳入構成比 (%)	
	負担金額	負担割合 (%)	負担金額	負担割合 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%) (A)/(B)	平成27年度	平成26年度
加須市	18,890,000	50.9301699	24,570,000	62.8742515	▲ 5,680,000	▲ 23.1	0.3	0.3
久喜市	14,008,000	37.7675923	11,802,000	30.2011362	2,206,000	18.7	0.2	0.2
幸手市	1,701,000	4.5861418	778,000	1.9908900	923,000	118.6	0.0	0.0
白岡市	815,000	2.1973578	618,000	1.5814525	197,000	31.9	0.0	0.0
宮代町	604,000	1.6284713	789,000	2.0190388	▲ 185,000	▲ 23.4	0.0	0.0
杉戸町	1,072,000	2.8902669	521,000	1.3332310	551,000	105.8	0.0	0.0
合計	37,090,000	100.0000000	39,078,000	100.0000000	▲ 1,988,000	▲ 5.1	0.6	0.5

(ウ) 特別負担金

(単位：円)

区分 市町	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		前年度比		歳入構成比 (%)	
	負担金額	負担割合 (%)	負担金額	負担割合 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%) (A)/(B)	平成27年度	平成26年度
加須市	32,273,000	14.7725504	29,396,000	14.7617709	2,877,000	9.8	0.5	0.4
久喜市	97,581,000	44.6664470	94,845,000	47.6282541	2,736,000	2.9	1.5	1.2
幸手市	6,450,000	2.9524045	666,000	0.3344448	5,784,000	868.5	0.1	0.0
白岡市	52,049,000	23.8247599	46,515,000	23.3584083	5,534,000	11.9	0.8	0.6
宮代町	24,261,000	11.1051605	27,109,000	13.6133095	▲ 2,848,000	▲ 10.5	0.4	0.3
杉戸町	5,852,000	2.6786777	605,000	0.3038125	5,247,000	867.3	0.1	0.0
合計	218,466,000	100.0000000	199,136,000	100.0000000	19,330,000	9.7	3.3	2.6

2 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成 2 7 年度	5,788,000	7,726,109	7,726,109	1,938,109	133.5	100.0	0.1
平成 2 6 年度	5,495,000	7,573,511	7,573,511	2,078,511	137.8	100.0	0.1
前 年 度 比	293,000	152,598	152,598	▲ 140,402	-	-	-

2 款使用料及び手数料の収入済額は、7,726,109円であり、予算現額に対する収入率は133.5%であった。

内容は、埼玉東部消防組合行政財産の使用料に関する条例及び埼玉東部消防組合手数料条例に基づいて徴収するもので、消防使用料が247,259円、消防手数料が7,478,850円となっており、前年度と比較し、152,598円増加している。

なお、消防使用料は、庁舎に設置された自動販売機等の行政財産使用料であり、消防手数料は、危険物や火薬類の申請にかかる審査及び許可手数料等である。

3 款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成 2 7 年度	79,929,000	79,929,000	79,929,000	0	100.0	100.0	1.2
平成 2 6 年度	21,916,000	21,916,000	21,916,000	0	100.0	100.0	0.3
前 年 度 比	58,013,000	58,013,000	58,013,000	0	-	-	-

3 款国庫支出金の収入済額は、79,929,000円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。

内容は、救急車3台（加須・鷲宮・篠津）、救助工作車1台（杉戸）、消防ポンプ自動車1台（騎西）の合計5台について、緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付を受けたものである。

4 款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成 2 7 年度	11,207,000	11,208,215	11,208,215	1,215	100.0	100.0	0.2
平成 2 6 年度	1,210,000	1,210,000	1,210,000	0	100.0	100.0	0.0
前 年 度 比	9,997,000	9,998,215	9,998,215	1,215	-	-	-

4 款財産収入の収入済額は、11,208,215円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。

主な内容は、各消防署所に設置している自動販売機について、これまでは2 款「使用料及び手数料」として行政財産使用料を徴収していたが、平成 2 7 年度から設置希望業者を公募して貸付収入としたものであり、前年度と比較し、9,998,215円増加している。

5 款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)	
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
平成 2 7 年度	362,991,000	362,993,679	362,993,679	2,679	100.0	100.0	5.4	
平成 2 6 年度	現 年 度	175,913,000	175,917,109	175,917,109	4,109	100.0	100.0	2.3
	繰越明許	102,605,000	102,605,000	102,605,000	0	100.0	100.0	1.3
	合 計	278,518,000	278,522,109	278,522,109	4,109	100.0	100.0	3.6
前 年 度 比	84,473,000	84,471,570	84,471,570	▲ 1,430	-	-	-	

5 款繰越金の収入済額は、362,993,679円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。

6 款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成 2 7 年度	13,946,000	15,119,240	15,119,240	1,173,240	108.4	100.0	0.2
平成 2 6 年度	14,473,000	17,059,847	17,059,847	2,586,847	117.9	100.0	0.2
前 年 度 比	▲ 527,000	▲ 1,940,607	▲ 1,940,607	▲ 1,413,607	-	-	-

6 款諸収入の収入済額は、15,119,240円であり、予算現額に対する収入率は108.4%であった。

主な内容は、組合預金利子や救急業務受託事業収入（東北自動車道救急業務支弁金）及び雑入（団体保険事務取扱手数料、駐車場協力金等）である。

そのうち、太陽光発電余剰電力売却金81,522円は、白岡消防署篠津分署に設置された太陽光発電設備によるものであるため、白岡市の特別負担金事業である篠津分署業務管理事業に充当している。また、地方公務員災害補償基金負担金返戻金110,024円のうち、共通経費分が、103,738円、篠津分署給与費分が6,286円である。

なお、前年度と比べ収入済額が1,940,607円の減少となっているのは、出動件数により救急業務受託事業収入が1,120,050円の減少になったこと等によるものである。

7 款 組合債

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成 2 7 年度	100,700,000	36,100,000	36,100,000	▲ 64,600,000	35.8	100.0	0.5
平成 2 6 年度	現 年 度	10,600,000	10,600,000	0	100.0	100.0	0.1
	繰越明許	2,056,000,000	1,262,100,000	▲ 793,900,000	61.4	100.0	16.2
	合 計	2,066,600,000	1,272,700,000	1,272,700,000	▲ 793,900,000	61.6	100.0
前 年 度 比	▲ 1,965,900,000	▲ 1,236,600,000	▲ 1,236,600,000	729,300,000	-	-	-

7 款組合債の収入済額は、36,100,000円であり、予算現額に対する収入率は35.8%であった。

内容は、消防施設整備事業債（消防庁舎耐震補強事業、加須市防火水槽整備事業）によるものである。

これらについては、加須市の単独経費事業の組合債であるため、元利償還金は加須市が単独で負担する。なお、消防庁舎耐震補強事業は、翌年度への繰越明許事業であり、その財源である組合債64,600,000円が未済となっている。

(3) 歳出

ア 歳出の状況

歳出については、予算現額の6,762,015,000円に対し、歳出決算額（支出済額）は6,302,541,164円であり、予算現額のうち翌年度繰越額が108,890,952円で執行率は93.2%、不用額は350,582,884円である。

(単位：円)

年 度		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)
平成27年度		6,762,015,000	6,302,541,164	108,890,952	350,582,884	93.2
平成 26 年度	現年度	6,399,719,000	6,143,490,310	0	256,228,690	96.0
	繰越明許	2,158,605,000	1,262,609,478	0	895,995,522	58.5
	合 計	8,558,324,000	7,406,099,788	0	1,152,224,212	86.5
前 年 度 比		▲ 1,796,309,000	▲ 1,103,558,624	108,890,952	▲ 801,641,328	-

前年度と比較し、不用額が801,641,328円減少しているが、これは、主に平成25年度から平成26年度に繰越明許費として繰り越した高機能消防指令センター整備事業によるものである。

イ 款別歳出決算状況

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比率 (%)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)
1 議会費	2,543,000	1,895,694	0.0	0	647,306	74.5
2 総務費	1,583,000	1,332,981	0.0	0	250,019	84.2
3 消防費	6,422,909,000	6,168,226,036	97.9	108,890,952	145,792,012	96.0
4 公債費	147,044,000	131,086,453	2.1	0	15,957,547	89.1
5 予備費	187,936,000	0	0.0	0	187,936,000	0.0
合 計	6,762,015,000	6,302,541,164	100.0	108,890,952	350,582,884	-

歳出決算額（支出済額）の主な款別構成比率は、3款の消防費が97.9%、4款の公債費が2.1%となっている。3款消防費の不用額は、145,792,012円であり、前年度（高機能消防指令センター整備事業による不用額を除く）と比較し、66,980,689円増加している。主に職員給料及び手当について、新陳代謝等によって支出額が見込額より少なかったため、77,191,621円の不用額が生じたことによるものである。

1 款 議会費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 7 年度	2,543,000	1,895,694	0	647,306	74.5	0.0
平成 2 6 年度	2,562,000	2,274,000	0	288,000	88.8	0.0
前 年 度 比	▲ 19,000	▲ 378,306	0	359,306	-	-

1 款議会費の支出済額は、1,895,694円であり、予算現額に対する執行率は74.5%であった。

不用額は、647,306円であり、前年度と比較し、359,306円増加しているが、これは主に議会開催数が減少したことによるものである。

主な内容は、消防組合議会の議員報酬が888,992円、組合議会会議録作成業務委託料が389,482円であった。

2 款 総務費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 7 年度	1,583,000	1,332,981	0	250,019	84.2	0.0
平成 2 6 年度	1,670,000	1,351,234	0	318,766	80.9	0.0
前 年 度 比	▲ 87,000	▲ 18,253	0	▲ 68,747	-	-

2 款総務費の支出済額は、1,332,981円であり、予算現額に対する執行率は84.2%であった。

主な内容は、1 項 1 目一般管理費における正副管理者、産業医及び情報公開・個人情報保護運営審議会委員の報酬1,112,800円であった。

3款 消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)	
平成 2 7 年度	6,422,909,000	6,168,226,036	108,890,952	145,792,012	96.0	97.9	
平成 26 年度	現 年 度	6,089,007,000	6,010,195,677	0	78,811,323	98.7	81.2
	繰越明許	2,158,605,000	1,262,609,478	0	895,995,522	58.5	17.0
	合 計	8,247,612,000	7,272,805,155	0	974,806,845	88.2	98.2
前 年 度 比	▲ 1,824,703,000	▲ 1,104,579,119	108,890,952	▲ 829,014,833	-	-	

3款消防費の支出済額は、6,168,226,036円であり、予算現額のうち翌年度繰越額が108,890,952円で執行率は96.0%、不用額は145,792,012円であった。

3款 消防費 1項1目 常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 7 年度	5,984,182,000	5,843,958,282	0	140,223,718	97.7	92.7
平成 2 6 年度	5,956,021,000	5,884,523,770	0	71,497,230	98.8	79.5
前 年 度 比	28,161,000	▲ 40,565,488	0	68,726,488	-	-

3款消防費のうち、1項1日常備消防費の支出済額は、5,843,958,282円であり、予算現額に対する執行率は97.7%であった。

主な内容は、職員給与費4,897,122,074円及び総合事務組合負担金564,410,914円で、歳出決算額の86.7%を占めているほか、職員へ貸与する制服や活動服等の被服費42,248,020円、庁舎光熱水費38,240,038円、消防車両等の燃料費23,054,654円、40m級はしご付消防自動車オーバーホール業務委託料（白岡）18,684,000円等であった。

なお、1 日常備消防費のうち、白岡市の特別負担金である篠津分署職員給与費及び篠津分署業務管理事業、加須市の特別負担金である加須消防署新庁舎維持管理事業は、次のとおりであった。

篠津分署関係経費（篠津分署職員給与費・篠津分署業務管理事業）

年 度		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 7 年度	給 与 費	39,722,000	36,197,670	0	3,524,330	91.1	0.6
	業務管理事業	7,884,000	6,460,289	0	1,423,711	81.9	0.1
	合 計	47,606,000	42,657,959	0	4,948,041	89.6	0.7
平成 2 6 年度	給 与 費	37,100,000	34,051,064	0	3,048,936	91.8	0.5
	業務管理事業	10,463,000	8,884,761	0	1,578,239	84.9	0.1
	合 計	47,563,000	42,935,825	0	4,627,175	90.3	0.6
前 年 度 比	給 与 費	2,622,000	2,146,606	0	475,394	-	-
	業務管理事業	▲ 2,579,000	▲ 2,424,472	0	▲ 154,528	-	-
	合 計	43,000	▲ 277,866	0	320,866	-	-

加須消防署関連経費（加須消防署新庁舎維持管理事業）

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 7 年度	24,388,000	12,586,212	0	11,801,788	51.6	0.2
平成 2 6 年度	28,331,000	11,587,802	0	16,743,198	40.9	0.2
前 年 度 比	▲ 3,943,000	998,410	0	▲ 4,941,410	-	-

3款 消防費 1項2目 常備消防施設費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 7 年度	397,009,000	286,822,609	108,890,952	1,295,439	72.2	4.6
平成 2 6 年度	2,250,776,000	1,351,147,670	0	899,628,330	60.0	18.2
前 年 度 比	▲ 1,853,767,000	▲ 1,064,325,061	108,890,952	▲ 898,332,891	-	-

3款消防費のうち、1項2日常備消防施設費の支出済額は、286,822,609円であり、予算現額のうち翌年度繰越額が108,890,952円で執行率は72.2%、不用額は1,295,439円であった。

内容は、消防自動車等整備事業241,734,081円及び消防庁舎耐震補強事業45,088,528円である。

消防自動車等整備事業は、共通経費事業であり、車両更新計画等に基づき、指令車3台、消防ポンプ自動車（CD-I型）1台、高規格救急自動車3台及び救助工作車（II型）1台を更新した。

消防庁舎耐震補強事業は、共通経費及び単独経費（加須市）の負担による事業である。財源は、庁舎改修分が共通経費、耐震補強分が単独経費によるものであり、北川辺分署耐震補強・改築工事の前払金を執行したほか、大利根分署耐震補強・改修工事設計業務等を実施した。

事業費のうち、28,000,000円については組合債を活用している。

3款 消防費 1項3目 加須非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 7 年度	13,574,000	11,991,379	0	1,582,621	88.3	0.2
平成 2 6 年度	16,255,000	14,777,700	0	1,477,300	90.9	0.2
前 年 度 比	▲ 2,681,000	▲ 2,786,321	0	105,321	-	-

3款消防費のうち、1項3目加須非常備消防費の支出済額は、11,991,379円であり、予算現額に対する執行率は88.3%であった。

この科目は加須市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（加須市危険物防火安全協会・加須市女性防火クラブ）への負担金及び補助金780,000円のほか、地上式防火水槽有蓋化工事8,100,000円等である。

なお、加須市管内における無蓋防火水槽は、平成27年度末で93基あり、今後も計画的に整備を図る必要がある。

3款 消防費 1項4目 久喜非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 7 年度	14,008,000	12,785,399	0	1,222,601	91.3	0.2
平成 2 6 年度	11,802,000	10,425,052	0	1,376,948	88.3	0.1
前 年 度 比	2,206,000	2,360,347	0	▲ 154,347	-	-

3款消防費のうち、1項4目久喜非常備消防費の支出済額は、12,785,399円であり、予算現額に対する執行率は91.3%であった。

この科目は久喜市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（婦人（女性）防火クラブ）への補助金980,000円、街角消火器の維持管理409,517円、地上式防火水槽有蓋化工事4,752,000円、地権者の要請による防火水槽撤去工事2,916,000円等である。

なお、久喜市管内における無蓋防火水槽は、平成27年度末で36基あり、今後も計画的に整備を図る必要がある。

3款 消防費 1項5目 幸手非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 7 年度	1,701,000	1,641,031	0	59,969	96.5	0.0
平成 2 6 年度	778,000	692,524	0	85,476	89.0	0.0
前 年 度 比	923,000	948,507	0	▲ 25,507	-	-

3款消防費のうち、1項5目幸手非常備消防費の支出済額は、1,641,031円であり、予算現額に対する執行率は96.5%であった。

この科目は幸手市の単独経費による事業であり、主な内容は、老朽化による防火水槽改修工事792,720円、防火水槽用地の借上料601,900円等である。

3款 消防費 1項6目 白岡非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 7 年度	815,000	698,846	0	116,154	85.7	0.0
平成 2 6 年度	618,000	615,522	0	2,478	99.6	0.0
前 年 度 比	197,000	83,324	0	113,676	-	-

3款消防費のうち、1項6目白岡非常備消防費の支出済額は、698,846円であり、予算現額に対する執行率は85.7%であった。

この科目は白岡市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（白岡市防火安全協会）への補助金77,000円、防火水槽改修工事372,600円、防火水槽用地の借上料182,122円である。

3款 消防費 1項7目 宮代非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 7 年度	604,000	457,862	0	146,138	75.8	0.0
平成 2 6 年度	789,000	545,913	0	243,087	69.2	0.0
前 年 度 比	▲ 185,000	▲ 88,051	0	▲ 96,949	-	-

3款消防費のうち、1項7目宮代非常備消防費の支出済額は、457,862円であり、予算現額に対する執行率は75.8%であった。

この科目は宮代町の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（婦人防火クラブ）への補助金170,000円、街角消火器の維持管理125,642円である。

3款 消防費 1項8目 杉戸非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 7 年度	1,072,000	345,028	0	726,972	32.2	0.0
平成 2 6 年度	521,000	411,004	0	109,996	78.9	0.0
前 年 度 比	551,000	▲ 65,976	0	616,976	-	-

3款消防費のうち、1項8目杉戸非常備消防費の支出済額は、345,028円であり、予算現額に対する執行率は32.2%であった。

この科目は杉戸町の単独経費による事業であり、主な内容は、防火水槽用地の借上料206,655円、水利施設道路ペイント標示工事121,500円等である。

3款 消防費 1項9目 加須非常備消防施設費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 7 年度	9,944,000	9,525,600	0	418,400	95.8	0.2
平成 2 6 年度	10,052,000	9,666,000	0	386,000	96.2	0.1
前 年 度 比	▲ 108,000	▲ 140,400	0	32,400	-	-

3款消防費のうち、1項9目加須非常備消防施設費の支出済額は、9,525,600円であり、予算現額に対する執行率は95.8%であった。

この科目は加須市の単独経費による事業であり、防火水槽新設に係る設計業務委託料561,600円と、その工事費8,964,000円である。

4款 公債費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳出 構成比 (%)
平成27年度	147,044,000	131,086,453	0	15,957,547	89.1	2.1
平成26年度	129,730,000	129,669,399	0	60,601	100.0	1.8
前年度比	17,314,000	1,417,054	0	15,896,946	-	-

4款公債費の支出済額は、131,086,453円であり、予算現額に対する執行率は89.1%であった。

主な内容は、久喜市及び宮代町の特別負担金による1項1目元金償還事業（旧久喜地区消防組合分）100,216,970円、同項2目利子償還事業（旧久喜地区消防組合分）2,076,688円のほか、共通経費による同項1目元金償還事業（常備分）23,276,000円、組合4市2町の特別負担金による利子償還事業（高機能消防指令センター分）2,835,439円等である。

なお、当初見込みより低利率で借入れができたため、不用額15,957,547円が生じている。

公債費残高

区 分		平成26年度末残高	平成27年度中増減	平成27年度末残高
共通経費		93,100,000	▲ 23,276,000	69,824,000
単独経費	加須市分	15,200,000	34,950,000	50,150,000
特別負担金	高機能消防指令センター分	1,274,700,000	▲ 1,400,000	1,273,300,000
	旧久喜地区消防組合分	274,525,353	▲ 100,216,970	174,308,383
合 計		1,657,525,353	▲ 89,942,970	1,567,582,383

高機能消防指令センター整備事業債については、平成26年3月27日付けで組合市町が締結した「高機能消防指令センター整備等に関する協定書」に基づき、本組合債に係る元利償還金は、特別負担金として組合市町が負担する。

また、消防広域化前に解散した旧久喜地区消防組合の組合債については、埼玉東部消防組合が継承しており、これの元利償還金は、完済するまで旧久喜地区消防組合を構成していた久喜市と宮代町において負担する。

5 款 予備費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 7 年 度	187,936,000	0	0	187,936,000	0.0	0.0
平成 2 6 年 度	176,750,000	0	0	176,750,000	0.0	0.0
前 年 度 比	11,186,000	0	0	11,186,000	-	-

5 款予備費の支出済額は、0円であり、不用額は187,936,000円であった。

なお、予備費の充当はなかった。

2 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認められた。

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

建物の当該年度末延床面積現在高は20,007.35㎡で、すべてが行政財産である。

なお、北川辺分署耐震補強・改築工事の伴い237.83㎡の減であり、鉄骨造の車庫・仮眠室棟を解体したものである。

(2) 物品

取得価格1件100万円以上の重要物品については、契約規則において定められた諸手続きの書類や備品台帳と照合調査したが、その結果、いずれも調書の記載内容に誤りが無いものと認められた。

消防車両については、前年度末に141台保有していたが、消防広域化に伴い署所間の車両の見直し等を実施した結果、平成27年度に8台整備、14台処分した。また、総務省消防庁から2台の無償貸与を受けたことにより、当年度末時点で137台となっている。

(3) 債権

なし。

第5 審査所見

1 平成27年度埼玉東部消防組一般会計の決算状況は、歳入総額6,700,530,243円、歳出総額6,302,541,164円であった。

平成26年度と比べ、歳入、歳出ともに約11億円減少しているが、これは高機能消防指令センター整備事業の完了によるものである。また、繰越明許費繰越額に係る財源として44,290,952円を翌年度へ繰越しているが、これは消防庁舎耐震補強事業によるものであり、予算執行状況としては適切であったと判断する。

2 平成27年度決算の歳出総額における義務的経費は、5,585,390千円、88.6%を占めており、中でも人件費は85.7%であるという特徴的な歳出構成となっている。厳しい財政状況の中、車両や装備等の更新に係る費用として、投資的経費が毎年度計上されるほかは、義務的経費が占める割合が多く、政策的な予算運用の弾力性が低いのが実状である。

消防広域化により指令設備や車両などの重複投資が回避されているところではあるが、少しでも予算額と決算額の乖離をなくすよに精緻な予算編成に努め、限りある歳入予算の有効活用を図る必要がある。

また、共通経費における決算剰余金については、予備費に留保し一般財源として活用している状況であるが、消防車両の更新や消防庁舎の改修などの投資的経費に必要となる財源不足に備えて、基金設置等を含め、適切な取扱いについて検討をしていただきたい。

3 埼玉東部消防組合は、消防広域化のメリットを享受し、初動体制の強化、高度な資機材の整備や各種専門機関での職員教育などを実施し、ソフト面、ハード面の双方において消防力の充実・強化が図られているところである。

職員の広域的なローテーションによる組織の活性化も推し進められているところであるが、その反面、市役所・町役場や消防団など地域との結びつきが希薄になりやすい環境にあるといえる。

特に近年頻発する大規模災害に適切な対応をするためには、関係機関との緊密な連携が必要であることから、日頃の業務や訓練など様々な機会を活用し、関係の構築に努めていただきたい。

4 埼玉東部消防組合は、加須市、久喜市、幸手市、白岡市、宮代町及び杉戸町からの負担金により運営しているが、規約に基づき負担金のうち共通経費分については、広域化後6年目である平成30年度からの5年間で5%を目標に削減を図らなければならない状況である。

厳しい財政運営である中、消防施設について、庁舎は老朽化による故障や不具合等が頻発し、庁舎維持管理費用は毎年度増加傾向にある。また、消防活動の基本となる車両についても更新計画の延伸等により対応しているのが現状である。

今後は、埼玉東部消防組合として、重要な施策に対して重点的に予算を配分するなど、最小の経費で最大の効果を発揮するよう努めるとともに中長期的な財政運営計画の策定について検討していただきたい。

第6 歳出決算の主な不用額調書（100万円以上）

（単位：円）

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
消防費	常備消防費	職員給与費	給料	2,435,665,000	2,402,418,509	0	33,246,491	・職員の新陳代謝により、給料が見込額より少なかったため。 ・年度途中での退職者や分限休職者がいたため。
消防費	常備消防費	職員給与費	職員手当等	1,701,383,000	1,657,437,870	0	43,945,130	・休日勤務手当、期末勤勉手当が見込額より少なかったため。
消防費	常備消防費	職員給与費	共済費	806,350,000	801,068,025	0	5,281,975	・給与に伴う地方公務員共済組合負担金が見込額より少なかったため。
消防費	常備消防費	篠津分署職員給与費	職員手当等	15,312,000	12,345,914	0	2,966,086	・篠津分署職員の休日勤務手当、期末勤勉手当が見込額より少なかったため。
消防費	常備消防費	総務事務管理事業	旅費	3,399,000	2,124,170	0	1,274,830	・消防大学校の入校に伴う推薦人数と入校決定人数に差異が生じたため。
消防費	常備消防費	総務事務管理事業	需用費	50,833,000	46,850,050	0	3,982,950	・職員の貸与被服を一括購入したことにより、契約差金が生じたため。
消防費	常備消防費	総務事務管理事業	委託料	14,809,000	13,557,960	0	1,251,040	・契約差金が生じたこと及び人間ドック受診により、職員健康診断を希望しない職員がいたため。
消防費	常備消防費	総務事務管理事業	使用料及び賃借料	32,934,000	30,903,948	0	2,030,052	・財務会計システムの更新において、公会計システムの導入を見送ったため。
消防費	常備消防費	庁舎維持管理事業	需用費	48,972,000	39,268,739	0	9,703,261	・指令課の統合により電気使用量が低下したこと及び光熱水費の使用状況を職員へ周知し節約の啓発を図ったため。

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
消防費	常備消防費	車両維持管理事業	需用費	38,977,000	33,693,738	0	5,283,262	・原油価格の下降により、ガソリン等の販売単価が下がり、安価に取得することができたため。
消防費	常備消防費	車両維持管理事業	役務費	17,041,000	13,158,810	0	3,882,190	・職員による点検整備を励行したことにより、車検等の法定点検費用を抑えることができたため。
消防費	常備消防費	救急活動事業	委託料	8,684,000	7,479,206	0	1,204,794	・ストレッチャーがリコール対象となったこと及び救急車積載資機材の修理時期を勘案して保守点検の対象外としたため。また、医師による救命処置指示業務について、当初見込んだ件数より該当症例が少なかったため。
消防費	常備消防費	消防活動事業	需用費	4,435,000	2,913,060	0	1,521,940	・消防活動に要する消耗品を一括購入したことにより、契約差金が生じたため。
消防費	常備消防費	加須消防署新庁舎維持管理事業	需用費	16,513,000	5,986,628	0	10,526,372	・平成26年4月に開署し、予算編成段階で光熱水費に係る実績が存在しなかったため、加須市が積算した平成26年度予算額をベースに予算措置したため。
消防費	常備消防費	加須消防署新庁舎維持管理事業	委託料	5,975,000	4,942,537	0	1,032,463	・樹木の生育状況を勘案し、剪定業務委託の範囲を削減したため。
消防費	常備消防費	高機能消防指令センター事業	負担金、補助及び交付金	2,205,000	288,189	0	1,916,811	・住民基本台帳リストについて、組合市町が委託業者へ支払う委託料相当額を負担していたが、一部の市町の保有システムでは担当職員によりデータ作成できることから、負担金が不要になったため。
消防費	常備消防費	水利施設維持管理事業	工事請負費	10,495,000	9,186,750	0	1,308,250	・当初撤去予定の防火水槽について、市役所と再協議したところ、撤去を行わないことになったため。
公債費	利子	利子償還事業 (高機能消防指令センター分)	償還金、利子及び割引料	18,656,000	2,835,439	0	15,820,561	・当初見込みより低利率で借入れができたため。